

21年3月10日

平成21年度 事業計画

平成21年4月～22年3月

財団法人
日本対がん協会

基本方針

日本対がん協会は昨年度の 50 周年を機に事業のウイングを拡大した。今年度は新しい半世紀に向け、その歩みをさらに確かなものにするスタートの年となる。

過ぎし半世紀は主に予防、検診に傾注し、全国支部とともにがん検診の受診率向上に取り組んできた。今では年間 1,100 万人程度の検診を実施し、累計では 2 億 7 千万人、規模としてはわが国最大クラスの検診機関として確固たる地位を築いている。ただ住民検診の受診率はいまだ 20% 前後にとどまり、死亡率はなお上昇曲線を描いている。国の方針である受診率 50% 超をめざし、一層の努力と工夫が要求される。

また協会は 21 世紀指針として「受診率向上」のほかに「患者支援」および「禁煙」を加えている。患者支援の試みとして、その悩みや相談に対応するため、がん相談ホットラインを設けて 3 年が経過した。20 年度の相談件数は 6 千件を超え、ニーズは倍々で増えており、この拡充も急務だ。

患者対応だけでなくがん医療のエキスパートをめざす若手医師の育成や、在宅ケアのための地域ボランティアの組織化、各種研修の拡充など、がん関連の各方面や団体への支援にも取り組んでいきたい。

これらを踏まえ今年度の重点施策を決めた。従来事業も選択しつつ継続していく。

重点施策

- 【1】 受診率向上めざし、普及啓発からアクションへ
 - A. 重点的なキャンペーン
 - ① ピンクリボン事務局の移管と準備
 - ② アグネス・ほほえみ大使の活用
 - ③ ワクチン承認にあわせ子宮頸がんキャンペーン
 - B. 厚労省懇談会との連携と発展
- 【2】 増大する患者のニーズに対応
 - A. ホットラインの時間延長と相談員増員
 - B. 医師無料相談の回数増
 - C. リレー・フォー・ライフは順調に拡大
- 【3】 各方面への支援を強化
 - A. 地域ボランティアの組織化
 - B. 奨学医制度のさらなる充実
 - C. 研修、助成制度の拡充
 - ① リンパ浮腫技能指導者養成に助成
 - ② 大腸がん検診技師研修の新設

継続事業

- A. ほほえみ基金
- B. 禁煙基金
- C. 啓発活動
- D. 寄付募集活動
- E. 厚労省委託事業
- F. 国際交流

◆重点施策

【1】受診率向上めざし、普及啓発からアクションへ

A. 重点的なキャンペーン

①ピンクリボン事業の移管と準備

平成 14 年度から朝日新聞社などとともに主催してきた「ピンクリボンフェスティバル」は、東京から神戸、仙台へと広がり、シンポジウムの参加者 2,300 人、ウォークの参加者 12,200 人の規模にまで拡大した（20 年度）。この間、ピンクリボンの名称と意味は広く知れ渡り、乳がんに関する知識、検診の重要性の認識は進んだ。乳がんに関しては有効なキャンペーンだ。

ただ、知名度の拡大に比例して受診率が高まった訳ではない。フェスティバル参加者の 95%以上に「受診への意識」が高まるが、実際の住民検診の受診率は 20%程度で低迷している。この点にメディアが主導する啓発イベントとしての限界があり、実際に検診機関を有する日本対がん協会が牽引していく必要性が生まれる。

朝日新聞社は今後も、ともに主催者として活動を続けるが、事務局は 22 年度から協会に移管する。21 年度はその準備期間として新聞社と協会が協働して事務局を運営する。昨年度の協賛収入の規模は 2 億円。この事業実施にあたり協会では 3 名増員する。また新たにスペースも拡大する（マリオン隣接の高速下の新聞社賃借スペースに同居）。

②アグネス・ほほえみ大使の活用

アグネスチャンさんが昨年半ばから対がん協会の「ほほえみ大使」に就任した。自らの乳がん体験をもとに、検診の重要性をさまざまなシーンで説いて回る。また闘病生活での感想を綴った曲「この良き日に」を“がん征圧ソング”と定め、コンサートで歌い印税の一部を寄付する。ピンクリボン、リレー・フォー・ライフなどイベントへの参加や講演、研究者や専門医へのインタビュー記事「アグネスが聞く」への登場、テレビ、ラジオなどでの検診呼びかけ、ほほえみ基金アドバイザーの就任、全国大会（和歌山）への参加など、すべてボランティア（無償）での協力が決まっている。

また支部で開催するがん関連イベントにも積極的に参加する意向である。

本人の意欲は非常に高く、今後がんに関する勉強を続けながら、知名度を活かし国や政治家へのアドボカシー活動なども行いたいという。

③ワクチン承認にあわせ子宮頸がんキャンペーン

早ければこの秋にも子宮頸がんワクチンがわが国でも承認される見通しだ。ワクチンはずでに 100 カ国以上で承認されており、昨年の国際対がん連合（U I C C）世界大会でもこの普及が最優先課題とされた。ワクチンと検診でほぼ 100%予防できる唯一のがんであるが、まだよく知られておらず、最近若い層の罹患率が高まっている。そこで協会では年間を通して普及啓発のキャンペーンを繰り広げる。

4 月 1 2 日（日）に東京都千代田区有楽町の有楽町マリオンで「母娘で考える女性の健康セミナー」（仮称）を開く。また慶応義塾大、聖路加看護大、北里大の 3 大学の看護学生を対象に小規模のセミナーを重ねるほか、体験者の語りのデータベース等を作成する。続いて正しい情報の普及啓発のため、全国看護系大学協議会（163 校）の協力を得て、20 代の看護学生が同世代に贈るメッセージコンテストを行う。

成人式のころにあわせて支部とも連携し「20代の子宮頸がん検診無料キャンペーン」を実施する予定だ。

B. 厚労省懇談会との連携と発展

昨年10月、厚労省主催で「がんに関する普及啓発懇談会」が発足した。東大病院の中川座長をはじめ、がん関連のNPO法人や学者、企業のがん啓発担当、タレントの山田邦子さん、協会からも事務局長が参加し議論を重ねている。

受診率を50%超にするために、国と自治体、団体や企業などが連携して実施すべき方策を探る。またがん教育の観点から教科書の記述も含めて検討する。

協会では啓発普及と検診機関としての立場から積極的に取り組み、国民的なムーブメントを起こしたいと考えている。

【2】 増大する患者のニーズに対応

A. ホットラインの時間延長と相談員増員

平日の午前10時～午後4時の間、4回線、相談員9人態勢で進めてきたが、4月にも時間を延長して午後6時まで行う。態勢が整いしだいすみやかに土曜日実施にも踏み切る。これにより勤務後や週末にも相談できることになる。

受付数は18年度1,370件、19年度3,454件、20年度6,000件を越す見込み。21年度は10,000件の相談に乗る目標をたて相談員9人を12人に増員する。

看護師、社会福祉士によるホットラインの専門家チームは、単に電話相談事業にとどまらず、地域イベントや企業の社員教育などのミニ講演に派遣されることが増えている。

支部による相談は電話、面接相談合わせ20支部以上で開催予定。

B. 医師無料相談の回数増

厚生労働省の委託事業である「医師による面接相談」を年間300回から350回に増やす。17人の医師を18人に増やす予定。

「医師による電話相談」も20年度途中から相談医7人態勢となったが、さらに1人増えて現在は月22回。これをさらに上回り、一人でも多く相談に乗ることが可能な態勢をめざす。

C. リレー・フォー・ライフは順調に拡大

20年度は室蘭、横浜、芦屋、高知、徳島、大分に加えて21年3月に沖縄で開催し、7箇所の実行委員会から合わせて約1,100万円の寄付があった。

21年度は、福岡、大分、広島、高知、徳島、兵庫、岐阜、静岡、埼玉、神奈川、北海道などで予定。ほかにも開催希望の声が上がっている（別紙に年間スケジュール）。

アメリカ対がん協会と連携しながら、リレー・フォー・ライフの精神に則った開催と円滑な運営を支援するため、各地で講習会を開く。

【3】 各方面への支援を強化

A. 地域ボランティアの組織化

在宅治療が増える時代にあわせ、地域単位で患者・家族を手伝うボランティアの組織づ

くりを進めるため、各地の組織と連携して人材養成、運営に助成、協力する。まずモデルとして東西の地域3箇所（候補地：高知、大阪、福島）で、それぞれ活動する支援組織と連携し、在宅（自宅、ホーム、施設を含む）とくに独居や老々介護などの闘病家庭サポートに動き始める。

往診・訪問看護・介護など在宅医療現場にある医療グループと協働する形を原則とし、ボランティアが医療グループや療養支援診療所などとともに、社会システムや個々の医療者の努力で埋めきれない「すき間」に目を向け患者・家族を手伝う。「見守り」、「傾聴」、「掃除」、「食事支援」などが考えられる。緩和ケアの研究チームと連絡を密にする。

B. 奨学医制度のさらなる充実

がんと取り組む若手医師を対象とした奨学医制度をさらに拡大する。昨年度から目的を「がん検診技術の修得、向上」と、「検診」に焦点を当て、応募者ニーズに合わせ期間を短縮し、給付額を「3ヶ月50万円、6ヶ月100万円」に増額した。公募先も全国がん（成人病）センター協議会加盟施設などを中心に拡大を図った。今年度はホームページでの告知も加え、より多くの医師が参加できるような広報体制を考える。

またMD ANDERSONと提携したプログラムへの参加も検討している。

C. 研修、助成制度の拡充（新たに始めるもの）

①リンパ浮腫技能指導者養成に助成

乳がんや婦人科がんの手術の後遺症で、患者の生活の質を大きく落とす要因となるリンパ浮腫の予防や症状改善を指導する技能者の養成講座に対し助成を行う。

②大腸がん検診技師研修の新設

第一線で集団検診事業を支える全国各支部の保健師、看護師、放射線技師ら専門職や一般事務職員を対象とする研修会を21年3月に開催する。

診療放射線技師の研修会は前年度同様、財団法人・結核予防会と共催して行う。

今年度から大腸がん検診のための研修会を開催する予定。

◆継続事業

A. ほほえみ基金

①乳がんシンポを共催

10月のピンクリボンフェスティバルの一催事として、東京、神戸、仙台で「乳がん征圧のためのシンポジウム」を朝日新聞社とともに共催する。

②母の日無料相談を実施

5月の母の日と10月の「乳がん月間」を中心に、専門医による乳がんの無料電話相談を今年も実施する。

③マンモグラフィ技師講習を実施

技術向上のためのマンモグラフィ講習会を12月に東京で開催する。

④超音波講習会を実施

最近ニーズが増えてきた乳がんの超音波検診のための講習会を3月に首都圏で開催する。

⑤ACキャンペーンへの参加

乳がん検診の大切さを訴える公共広告機構（AC）の乳がん征圧キャンペーンを実施

する。テレビ、ラジオのCMや、新聞、雑誌等の広告を通じて検診による早期発見、早期治療を呼びかける。今年度で4年連続となるがACの意向により来年度は一旦休止する。

B. 禁煙基金

①禁煙セミナーを開催

禁煙や受動喫煙に関するセミナーを秋に東京で開催する方向で検討する。セミナーに連動し、たばこ規制に優れた活動をしている個人や団体を表彰する。

②世界禁煙デーに街頭キャンペーン

街頭フラッグを掲出、啓発グッズを配布する。

③禁煙コンテストの実施

年間2回実施しており、毎回の参加者は4千名程度。禁煙成功者は約3割だ。

④禁煙ポスター・標語コンクール

小学生、中学生、高校生の部門を設け、ポスターや標語を募集する。

C. 啓発活動

①がん征圧月間に多彩な行事

日本医師会と共催で9月を「がん征圧月間」と定め、この月間中、厚生労働、文部科学省、47都道府県、15大市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を集中して展開する。

②全国大会は和歌山市で開催

征圧月間中核行事としての「がん征圧全国大会」は和歌山県の和歌山市で9月10日（木）、11日（金）に開催する。前年度の仙台大会に続き、開かれた大会をめざし、一般向けに記念講演を実施し広く参加を呼びかける。今年はほほえみ大使のアグネスチャンの出演が決まり、市民向け巡回セミナーの同時開催も検討する。

③がん大賞、協会賞を授与

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、がん征圧全国大会の席上で表彰する。

④支部の行事を支援

全国各地で支部が主催する「がん征圧大会」などの行事を支援、奨励する。

⑤今年もがんセミナーを開催

朝日新聞社と共催する朝日がんセミナーを9月5日（土）に東京で、9月12日（土）に大阪でそれぞれ開催する。

⑥市民公開講座も

10月に癌学会市民公開講座を開催する。

⑦世界対がんデーをUICCと共催

国際対がん連合（UICC）が定めた「ワールドキャンサーデー」（世界対がんデー）の2月4日に、UICC日本委員会などと協力してシンポジウムを開催する。2010年以降、企画・運営の中核を担う。

⑧ホームページに検診情報

がん検診の受診率向上に寄与する実用情報のページを作成する。どこで、どのように受診すればいいのか、料金はいくらか、といったがん検診の詳細な情報を全国レベルで掲載し、がん検診の総合案内とする。

またお知らせ欄を有効活用し、様々なイベント、ニュースを紹介する。

D. 寄付募集活動

寄付金収入は協会活動の要だ。来年度の一般的な寄付収入は総額2億3,000万円、前年比88.7%と見込んでいる。現在の経済情勢から企業経営はますます低迷を極め、法人寄付はすでに前期から前年比60%程度まで落としているが、今年度もさらに落ち込みが予想される。個人寄付もこれに倣うとみているが、落ち込みは緩やかで前年比95%程度で推移するとみている。

こうした時期には企業のビジネスと社会貢献が連動した形でのマーケティング手法を提案することで効果が表れる。これまでもこの手法は拡大し続け、ピンクリボンを中心に昨年度で80社、7,000万円程度の寄付が集まっている。不況時にも強いこれらの方法を拡大しつつ、さらに新手法を探っていく。

ただ、寄付金を募集するいわば“営業”の要員が少なく、この増員を図っていく。

E. 厚労省委託事業

■がん臨床研究推進事業

①研修会・発表会を年間40回開催

がん医療水準均てん化推進事業は、厚生労働科学研究費補助金を受けた研究者が、関連分野の専門家やがん医療従事者向けの研修会・発表会を通して研究成果を普及させ、がん医療従事者の資質や地域格差の均てん化を目指す事業。協会が事務局となり、研修会・発表会を年間40回開催する。また、専門研究者向けに研究成果を盛り込んだ冊子等を制作・配布する。

②一般向け発表会を年間25回開催

研究成果等普及啓発事業は、一般の国民向けに研究成果や事業の趣旨をわかりやすく解説する発表会を年間に25回開催するほか、分かりやすい冊子を制作・配布し、ホームページにも掲載する。

■がん対策のための戦略研究

①事業実施4年目

18年度から22年度までの5ヵ年にわたる事業で、今年度はその4年目。研究課題1は「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」。研究課題2は「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」。課題1では、昨年度(20年度)募集した研究参加施設での研究が新たに始まる。また福岡市で郵送により乳がん検診を個別に呼びかけた結果を検証する追加複合研究も始まる。

②「推進室」が業務実施

協会内に設置した「がん対策のための戦略研究推進室」が、補助研究者の配置や管理、各種委員会の開催、ホームページによる広報など必要な業務を行う。

F. 国際交流

①UICCへの支援を強化

世界の対がん運動と途上国援助を主導する国際対がん連合(UICC)への支援を強化する。その新たな柱として育ちつつあるのが、「収入の1%をUICCに拠出する」と規定した「リレー・フォー・ライフ」活動である。20年度の拠出額は25万円だったが、21年は50万円と倍増の予定。25年には150万円前後の拠出を目標とする。

②ACSとも連携強化

引き続き、アメリカ対がん協会（ACS）との連携強化を図る。20年度は、創立50周年記念式典にジョン・セフリンACS会長を招き、協力関係を発展させることを確認した。21年度は、「リレー・フォー・ライフ」を中心に交流を強化する。

◆その他、組織内活動

①全国支部長会議、事務局長会議

全国支部長会議は9月11日（金）に和歌山市で開催する全国大会の前日（10日）に開催する。

全国支部事務局長会議は6月19日（金）に東京で開催し、活動の全般について論議し組織の結束を図る。

②ブロック会議

全国6地区の代表委員による全国ブロック代表会議は5月と12月の年2回東京で開催する。全国6地区で年度後半に順次「ブロック会議」を開き、情報交換と連携の強化を図る。